

第1号様式（第3条関係）

公共的団体認定申請書

年 月 日

匝瑳市長 あて

申請者 主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名
電 話
担当者名

匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第3条第2項の規定により、公共的団体の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 申請者の資本金、基本金その他これらに準じるものの出資の総額及び出資者のうち地方公共団体別の出資金額

(1) 出資総額 円（ 年 月 日現在）

(2) 地方公共団体別出資金額

地方公共団体名	出 資 金 額
	円
	円
	円
合 計	円

2 土砂等の埋立て等に係る事業の実績

添付書類

- 1 定款又は寄附行為の写し
- 2 法人の登記事項証明書
- 3 事業報告書、損益計算書及び貸借対照表

公共的団体認定（拒否）通知書

様

匝瑳市長



年 月 日付けで申請のあった公共的団体の認定については、下記のとおり決定することとしたので、匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第3条第3項の規定により通知します。

記

- 1 決定の内容
- | | |
|-----------|-----------|
| 認定 | 拒否 |
| (1) 認定番号 | 公共的団体 第 号 |
| (2) 認定年月日 | 年 月 日 |

2 拒否の理由

教示

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、匝瑳市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、匝瑳市を被告として（訴訟において匝瑳市を代表する者は匝瑳市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第3号様式（第8条関係）

（第1面）
特定事業計画書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____
 施行者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____
 土地所有者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

特定事業の計画について、下記のとおり提出します。

記

特定事業の区分	一時堆積特定事業 ・ その他の特定事業	
特定事業区域（特定事業場）の位置及び面積	地番 ほか 筆	特定事業区域の面積実測 m ²
特定事業概要 （のり面処理、排水計画、埋立て高等）		
特定事業期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
土砂等の発生場所及び区分		
総搬入量 （一時堆積特定事業にあつては総搬出量）	m ³ （	m ³ ）
1日当たりの最大搬入量 （一時堆積特定事業にあつては、最大搬出量）	t車 （ t車 台	台 m ³ m ³ ）
生活環境の保全対策及び防災対策		
他の法令等の許認可等・届出を要する場合は、その法令等と許認可等・届出の状況		
跡地利用計画		
その他		

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 特定事業区域の土地の登記事項証明書2 特定事業区域及びその周辺の土地に係る公図の写し（特定事業区域に隣接する土地の所有者を記したもの）3 特定事業区域の位置図4 土砂等の搬入計画5 特定事業区域の現況平面図及び断面図6 特定事業区域の計画平面図及び断面図7 特定事業に使用する土砂等の予定量の計算書8 特定事業区域の表土の地質の状況（表土と特定事業に使用する土砂等が遮断される構造である場合にあつては、その構造）を記載した書面9 住民説明会の計画書（採取土砂等のみを用いて行う許認可行為を伴う特定事業を除く。）10 特定事業により特定事業区域及びその周辺における道路、河川、水路その他の公共施設の維持管理に支障を生じさせないための方策計画11 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類及び図面
------------------	--

第4号様式（第8条、第16条、第20条関係）

検査試料採取調書

年 月 日

採取者 住 所 _____

所 属 _____

職氏名 _____ (印)

電 話 _____

別添地質分析（濃度）結果証明書（排水汚染状況測定（濃度）結果証明書）の
検査試料を下記のとおり採取しました。

記

検体区分及び番号	
報 告 区 分	地質（表土・搬入・定期・廃止・完了・終了） 排水（定期・廃止・完了・終了）
採 取 年 月 日	年 月 日
採 取 日 の 天 候	
地質分析の場合の 採取深度	

注 検体区分及び番号の欄には、この調書に係る地質分析（濃度）結果証明書又は排水汚染状況測定（濃度）結果証明書に記載された検体区分等を記載すること。

第5号様式 (第8条、第16条、第20条関係)

地質分析 (濃度) 結果証明書

年 月 日

_____様

発行番号
 分析機関名
 代表者 (印)
 所在地
 電話
 計量証明事業者の登録番号
 環境計量士

年 月 日に依頼のあった検体について、平成3年環境庁告示第46号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を下記のとおり証明します。 (検体区分・番号)

記

計量の対象	単位	測定値	定 量 下限值	基準値	測定方法
カドミウム	mg/l			0.003	
全シアン	mg/l			不検出	
有機燐	mg/l			不検出	
鉛	mg/l			0.01	
六価クロム	mg/l			0.05	
砒素	mg/l			0.01	
総水銀	mg/l			0.0005	
アルキル水銀	mg/l			不検出	
PCB	mg/l			不検出	
ジクロロメタン	mg/l			0.02	
四塩化炭素	mg/l			0.002	
クロロエチレン	mg/l			0.002	
1,2-ジクロロエタン	mg/l			0.004	
1,1-ジクロロエチレン	mg/l			0.1	
1,2-ジクロロエチレン	mg/l			0.04	
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l			1	
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l			0.006	
トリクロロエチレン	mg/l			0.01	
テトラクロロエチレン	mg/l			0.01	
1,3-ジクロロプロペン	mg/l			0.002	
チウラム	mg/l			0.006	

シマジン	mg/l			0.003	
チオベンカルブ	mg/l			0.02	
ベンゼン	mg/l			0.01	
セレン	mg/l			0.01	
水素イオン濃度	—			5.8~8.6	
1,4-ジオキサン	mg/l			0.05	
ふっ素	mg/l			0.8	
ほう素	mg/l			1	
塩化物イオン濃度	mg/l			500	
農用地（田に限 る。）	砒素	mg/kg		15	含有 試験
	銅	mg/kg		125	
検体の性状		形状		色	におい
備考	発生場所： 工事名等： 発生事業者名： 計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：				

第6号様式（第8条関係）

第 号
年 月 日

特定事業事前協議済通知書

事業者 様
施行者 様
土地所有者 様

匝瑳市長



年 月 日付けで事前協議のあった特定事業については、協議が調ったので、匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例第12条第2項の規定により、通知します。

第7号様式（第9条関係）

（第1面）

特定事業（一時堆積特定事業）許可申請書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____
 施行者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____
 土地所有者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

特定事業（一時堆積特定事業）の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて下記のとおり申請します。

記

特定事業区域の位置及び面積	地番 ほか _____ 筆	特定事業区域の面積 実測 _____ m ²
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業に使用する土砂等の量及び特定事業の期間 （一時堆積特定事業にあつては、搬入・搬出の年間予定量）	土砂等の量 _____ m ³ 年 月 日～ 年 月 日 搬入の年間予定量 _____ m ³ 1日平均 _____ m ³ 搬出の年間予定量 _____ m ³ 1日平均 _____ m ³	
特定事業に使用する土砂等の搬入計画に関する事項・・・別紙のとおり		
特定事業を行っている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用した土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・別添施行図面のとおり		
特定事業を行っている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置又は施設の構造・・・別添図面のとおり		
法定代理人の氏名及び住所（法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）		
特定事業区域の表土の地質の状況・・・別添のとおり		
特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造（一時堆積特定事業にあつては、当該事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造）・・・別添図面のとおり		
一時堆積特定事業に使用する土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置・・・別添図面のとおり		

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 特定事業事前協議済通知書2 事業主等の住民票の写し（事業主等が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）3 事業主等が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）4 特定事業区域の位置図及び付近の見取図5 特定事業区域の求積図6 特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施行の前後の構造が確認できるものに限る。）7 特定事業区域の土地の登記事項証明書及び公図の写し8 特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書9 擁壁又は崖面崩壊防止施設（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第6条に規定する崖面崩壊防止施設をいう。以下同じ。）を用いる場合にあっては、当該擁壁又は崖面崩壊防止施設の断面図及び背面図10 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書11 特定事業の施行の方法及び工程、施行に係る組織その他市長が指示する事項を記載した特定事業施行計画書12 特定事業区域の排水計画書13 特定事業に使用する土砂等の搬入経路図14 農地転用許可が必要な場合にあっては、許可指令書の写し又は許可申請書の写し15 埋蔵文化財所在の有無に関する書類16 特定事業区域内に道路又は水路がある場合にあっては、占用許可書等の写し17 現場責任者であることを証する書類及び当該者が本人であることを確認することができる書類18 住民説明会報告書19 地上権者等同意書、隣接土地所有者同意書20 周辺住民（土地所有者）同意書、世帯数調査書21 事業主等のうち事業者と施行者が異なる場合にあっては、土地の埋立て等に係る請負契約書の写し22 事業主等（事業主等が未成年者である場合にあっては、事業主等及びその法定代理人）の誓約書23 事業主等が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し24 事業主等に匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第11条に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し25 特定事業によって特に影響があるものとして市長が認める者がいる場合にあっては、関係者同意書26 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類及び図面
------------------	---

(第3面)

事業主等が未成年者である場合

法定代理人 (個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

(法人である場合)	
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地

役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

匠瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第11条に規定する使用人（事業主等に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第4面)

事業主等が個人である場合

事業主等			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第11条に規定する使用人（事業主等に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第5面)

事業主等が法人である場合

事業主等				
(ふりがな) 氏名		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（当該株主又は出資をしている者がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の額	円
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住所
			割合	
		男・女		
		男・女		
		男・女		

匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第11条に規定する使用人(事業主等に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

- 2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

別紙

特定事業に使用する土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・発生元事業者名	搬入計画					
	予定量 m ³	最大日量 m ³	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等の区分	備考
			～	～		
			～	～		
			～	～		
			～	～		
			～	～		
			～	～		

備考 搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1に規定する区分（当該搬入土砂等の区分が同表の区分に当てはまらないときは市長が別に定める区分）を記載すること。

第8号様式（第9条関係）

地上権者等同意書

事業主等（ ）の施行する特定事業に係る特定事業区域（特定事業場）の土地の地上権者（永小作権者・質権者・賃借人）として、その施行について異議がないので同意します。

所在及び地番	地目	地積 (登記簿)	権利の種類	摘要

また、同意の前提として、事業内容等について事業主等から 年 月 日に次のとおり説明を受け、その内容を確認しました。

(説明内容)

年 月 日

地上権者等 住所 _____

氏名 _____ 印

電話 _____

備考 地上権者等は、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第9号様式（第9条関係）

周辺住民（土地所有者）同意書

事業主等（ ）の施行する特定事業区域（特定事業場）の周辺に居住する世帯主（土地所有者）として、その施行に異議がないので同意します。

所在及び地番	地目	地積 (登記簿)	権利の種類	摘要

また、同意の前提として、事業内容等について事業主等から 年 月 日に説明を受け、その内容を確認しました。

(説明内容)

年 月 日
周辺住民世帯主 住所 _____
(土地所有者) 氏名 _____ (印)
電話 _____

備考 周辺住民世帯主等は、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

世帯数調査書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

施行者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

土地所有者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

- 1 調査年月日 年 月 日
- 2 居住する世帯数（土地所有者の人数） _____ 世帯（人）
- 3 特定事業区域から500メートル以内の区域に居住する者の世帯（土地所有者）の住所及び世帯主（土地所有者）の氏名

番号	住所	氏名	同意
		人	同意者 人

注 縮尺2,500分の1程度の地図に調査対象区域及び上表の番号及び世帯（土地）の位置を記入し、同意が得られた世帯（土地）には赤丸で印を付け添付すること。また、同意が得られた世帯（土地所有者）は、上記の同意欄に○を記入すること。

なお、当該区域内に居住する世帯数が30世帯未満のときは、当該区域内の土地所有者にも承諾を得た上で、調査書を別葉で作成すること。

第11号様式（第9条関係）

隣接土地所有者同意書

事業主等（ ）の施行する特定事業に係る特定事業区域（特定事業場）に隣接する土地の所有者として、その施行について異議がないので同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘 要

また、同意の前提として、事業内容等について事業主等から 年 月 日に次のとおり説明を受け、その内容を確認しました。

(説明内容)

年 月 日

土地所有者 住所 _____

氏名 _____ (印)

電話 _____

備考 土地所有者は、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第12号様式（第9条関係）

関係者同意書

事業主等（ ）の施行する特定事業により特に影響を受ける者として、その施行について異議がないので同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘 要

また、同意の前提として、事業内容等について事業主等から 年 月 日に次のとおり説明を受け、その内容を確認しました。

(説明内容)

年 月 日

関係者 住所 _____

氏名 _____ 印

電話 _____

備考 関係者は、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

住民説明会報告書

年 月 日

事業者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____
施行者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____
土地所有者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

特定事業区域（特定事業場）の隣接土地所有者、周辺住民等に対し説明会を行いましたので、その内容について、下記のとおり報告します。

記

- 1 特定事業の目的
- 2 特定事業区域（特定事業場）の位置及び面積
- 3 説明会の日時
- 4 説明会の開催場所
- 5 説明会出席者（別紙のとおり）
- 6 説明会の内容その他の記録（別紙のとおり）

第14号様式（第9条、第24条関係）

誓約書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業主等 住所
(法定代理人) 氏名 ⑩
電話

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名)

私は、匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例第15条第1項第1号アからケまでのいずれにも該当しないことを誓約します。

なお、誓約事項の確認のため、匝瑳市が千葉県警察本部等の関係部署に対し、個人情報の照会を行い、個人情報を取得することについて同意します。

匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例第15条第1項第1号アからケまでの内容

- ア 第7条第2項若しくは第3項、第29条又は第31条の規定による命令を受け、必要な措置を完了していない者
- イ 第30条第1項の規定により許可を取り消され、その取消の日から3年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消の処分に係る匝瑳市行政手続条例（平成18年匝瑳市条例第12号）第15条の規定による通知のあった日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。以下同じ。）であった者で当該取消の日から3年を経過しないものを含む。）。ただし、事業主等が第30条第1項第2号又は第9号に該当することにより当該許可を取り消された者である場合は、この限りでない。
- ウ 第30条第1項の規定により特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者
- エ 特定事業に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- オ 匝瑳市暴力団排除条例（平成24年匝瑳市条例第1号）第2条第3号に掲げる暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）
- カ 営業に関し、成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であつて、その法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）がアからオまでのいずれかに該当するもの
- キ 法人でその役員又は規則で定める使用人のうちにアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの
- ク 個人で規則で定める使用人のうちにアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの
- ケ 暴力団員等がその事業活動を支配する者

備考 個人が申請する場合は、当該個人が氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第15号様式（第9条関係）

（第1面）
土質に関する届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____
施行者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____
土地所有者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____

（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

許認可行為を伴う特定事業の施行に際し、採取土砂等を使用するので、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

- 1 特定事業の目的
- 2 特定事業区域の位置及び面積

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 特定事業事前協議済通知書2 事業主等の住民票の写し（事業主等が法人である場合にあつては、その登記事項証明書及び役員住民票の写し）3 事業主等が未成年者である場合にあつては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあつては、その登記事項証明書及び役員住民票の写し）4 特定事業区域の位置図及び付近の見取図5 特定事業区域の求積図6 特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施行の前後の構造が確認できるものに限る。）7 特定事業区域の土地の登記事項証明書及び公図の写し8 特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書9 特定事業区域の排水計画書10 特定事業に使用する土砂等の搬入経路図11 許認可行為（規則別表第2）であることを証する書面12 使用する採取土砂等の土質に関する書類13 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類及び図面
------------------	---

特定事業（一時堆積特定事業）許可（不許可）決定通知書

事業者 様
施行者 様
土地所有者 様

匝瑳市長



年 月 日付けで申請のあった特定事業（一時堆積特定事業）については、下記のとおり決定することとしたので、匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第13条第3項の規定により通知します。

記

1 決定の内容 許 可 不許可

2 許可の内容

特定事業の目的	
特定事業区域（特定事業場）の位置及び面積	
許可の期間	年 月 日 ～ 年 月 日
許可の条件	

3 不許可の理由

教示

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、匝瑳市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、匝瑳市を被告として（訴訟において匝瑳市を代表する者は匝瑳市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第 年 月 日 号

土質に関する届出受理書

事業者 様
施行者 様
土地所有者 様

匝瑳市長



年 月 日付けで提出のあった土質に関する届出については、下記のとおり受理しました。

記

特定事業の目的	
特定事業区域の位置及び面積	
使用する採取土砂等	

第18号様式（第13条関係）

特定事業（一時堆積特定事業）変更許可申請書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

施行者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

土地所有者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

年 月 日付 第 号で許可を受けた事項について変更
 したいので、関係書類及び図面を添えて下記のとおり申請します。

記

区分	変 更 後	変 更 前
変更する事項の内容		
変 更 の 理 由		

特定事業（一時堆積特定事業）変更許可（不許可）決定通知書

事業者 様
施行者 様
土地所有者 様

匝瑳市長



年 月 日付けで申請のあった特定事業（一時堆積特定事業）の変更については、下記のとおり決定することとしたので、匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例第16条第3項の規定により通知します。

記

1 決定の内容 許 可 不許可

2 許可の内容

区分	変 更 後	変 更 前
変更する事項の内容		
許 可 の 条 件		

3 不許可の理由

教示

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、匝瑳市長に対して審査請求をすることができます。
- この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、匝瑳市を被告として（訴訟において匝瑳市を代表する者は匝瑳市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第20号様式（第13条関係）

特定事業（一時堆積特定事業）軽微変更届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____
施行者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____
土地所有者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

年 月 日付け 第 号で許可を受けた事項について
軽微な変更をしたので、下記のとおり届け出ます。

記

区分	変更後	変更前
変更した事項の内容		
変更の理由		

第21号様式（第14条関係）

土質に関する変更届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____
 施行者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____
 土地所有者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

(法人にあつては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名)

年 月 日付けで届出をした事項について変更したいので、関係書類
 及び図面を添えて下記のとおり届け出ます。

記

区分	変 更 後	変 更 前
変更する事項の内容		
変 更 の 理 由		

第22号様式（第14条関係）

第 年 月 日 号

土質に関する変更届出受理書

事業者 様
施行者 様
土地所有者 様

匝瑳市長



年 月 日付けで提出のあった土質に関する変更の届出については、
下記のとおり受理しました。

記

区分	変 更 後	変 更 前
変更する事項の内容		

第23号様式（第15条関係）

特定事業開始届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____
 施行者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____
 土地所有者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業（一時堆積特定事業）を開始したので、下記のとおり届け出ます。

記

許可等の番号等	年 月 日 第 号
特定事業の目的	
特定事業区域 (特定事業場) の位置	
特定事業の許可 等の期間	年 月 日 ~ 年 月 日
開始年月日	年 月 日

土砂等発生元証明書

年 月 日

_____様

発生元事業者 住所 _____
 氏名 _____ ⑩
 電話 _____

(法人にあつては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名)

現場責任者氏名 _____

下記のとおり搬出する土砂等が下記の工事現場から発生し、又は採取された土砂であることを証明します。

なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第2条第1項に規定する廃棄物ではありません。

記

又は 工事現場から発生し、 採取された土砂等	工事名	
	工事施行場所	
	発注者	
	工事施行期間	
	当該工事に係る土砂等発生総量	m ³ （うち搬出契約量 m ³ ）
今回の証明に係る土砂等の量		m ³ （5,000m ³ 以内）
発生土砂等の地質分析（濃度）結果証明書の有無		有・無 別紙のとおり
発生土砂等の区分		
発生土砂等の運搬契約者		住所 氏名 住所 氏名 住所 氏名
一時堆積特定事業を経由する場合にあつては、特定事業場の事業者名		住所 氏名

第25号様式（第16条、第19条関係）

土砂等搬入届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____
施行者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____
土地所有者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業のため土砂等を搬入したいので、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

- 1 許可等の番号等 年 月 日 第 号
- 2 特定事業区域（特定事業場）の位置
- 3 特定事業の許可等の期間 年 月 日 ～ 年 月 日
- 4 土砂等の発生場所並びに発生元事業者名及び連絡先
発生場所：
発生元事業者名： 電話：
- 5 地質検査の試料を採取した地点を明らかにした土砂等の発生場所の平面図及び土砂等の発生場所の現場写真・・・別添のとおり
- 6 土砂等の発生場所の工事名等
- 7 土砂等の搬入予定量 m³ うち今回の搬入量 m³
- 8 土砂等の搬入期間 年 月 日 ～ 年 月 日
- 9 土砂等の運搬契約者の住所及び氏名（全て記載のこと。）

第26号様式（第16条関係）

公共特定事業土砂等発生元証明書

事業年度	年度	事業名										
工事名												
工事箇所												
工期（予定）	年 月 ～	年 月										
<p>建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）別表第1に規定する区分</p> <p>※当該□欄にレを記入</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>第1種建設発生土 (砂、礫及びこれらに準ずるものをいう。)</td> <td>工作物の埋め戻し材料 土木構造物の裏込材 道路盛土材料 宅地造成用材料</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>第2種建設発生土 (砂質土、礫質土及びこれらに準ずるものをいう。)</td> <td>土木構造物の裏込材 道路盛土材料 河川築堤材料 宅地造成用材料</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>第3種建設発生土 (通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるものをいう。)</td> <td>土木構造物の裏込材 道路路体用盛土材料 河川築堤材料 宅地造成用材料 水面埋立て用材料</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/>	第1種建設発生土 (砂、礫及びこれらに準ずるものをいう。)	工作物の埋め戻し材料 土木構造物の裏込材 道路盛土材料 宅地造成用材料	<input type="checkbox"/>	第2種建設発生土 (砂質土、礫質土及びこれらに準ずるものをいう。)	土木構造物の裏込材 道路盛土材料 河川築堤材料 宅地造成用材料	<input type="checkbox"/>	第3種建設発生土 (通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるものをいう。)	土木構造物の裏込材 道路路体用盛土材料 河川築堤材料 宅地造成用材料 水面埋立て用材料
<input type="checkbox"/>	第1種建設発生土 (砂、礫及びこれらに準ずるものをいう。)	工作物の埋め戻し材料 土木構造物の裏込材 道路盛土材料 宅地造成用材料										
<input type="checkbox"/>	第2種建設発生土 (砂質土、礫質土及びこれらに準ずるものをいう。)	土木構造物の裏込材 道路盛土材料 河川築堤材料 宅地造成用材料										
<input type="checkbox"/>	第3種建設発生土 (通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるものをいう。)	土木構造物の裏込材 道路路体用盛土材料 河川築堤材料 宅地造成用材料 水面埋立て用材料										
<p>当該工事箇所から発生する土砂等は、上記のとおりであることを証明する。</p> <p style="text-align: right;">公共特定事業発注者 (印)</p>												

第27号様式（第16条関係）

土砂等売渡・譲渡証明書

年 月 日

_____様

売渡・譲渡元事業者 住所 _____

氏名 _____ (印)

電話 _____

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

() が匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条
例に基づく特定事業区域に搬入する土砂等については、現在、岩石、砂利又は土の採取計
画の許認可等を受けている下記の採取場から採取されたものであることを証明します。

記

許認可採取場所の位置	
採取計画許認可番号等	年 月 日 第 号
許認可期間	年 月 日 ~ 年 月 日
許認可採取量	m ³
特定事業区域の位置	
売渡し又は譲渡しの土量	m ³
売渡し又は譲渡しの期間	年 月 日 ~ 年 月 日

第28号様式（第17条関係）

← 120 cm以上 →	
特定事業に関する標識	
許可等の番号等	年 月 日 第 号
特定事業の目的	
特定事業区域（特定事業場）の位置	
事業者	住所 氏名（名称及び代表者） 連絡先
施行者	住所 氏名（名称及び代表者） 連絡先
土地所有者	住所 氏名（名称及び代表者） 連絡先
特定事業の許可等の期間	年 月 日～ 年 月 日
特定事業区域の面積	m ²
土砂等区分及び搬入予定量 （一時堆積特定事業の場合は、土砂等の年間の搬入及び搬出予定量）	m ²
現場責任者の氏名及び職名	
50 cm以上	

第29号様式 (第18条関係)

土砂等管理台帳

(年 月分)

事業者 施行者 土地所有者	<input type="checkbox"/>	事業許可番号	第 号
		特定事業の許可期間	<input type="checkbox"/> 年 月 日～ 年 月 日
事業区域の位置 及び面積	ほか 筆 m ²	使用される土砂等の量 ※一時堆積特定事業は年間の搬入・搬出予定量	年間の搬入予定量 m ³ 1日平均 m ³ 年間の搬出予定量 m ³ 1日平均 m ³
		現場責任者職氏名	連絡先電話番号

土砂等の発生場所		発生元事業者名及び住所		発生元工事内容	
工事施行期間	年 月 日～ 年 月 日	発生元工事責任者氏名等		搬入土砂等の区分	年 月 日～ 年 月 日
土砂等搬入契約量	m ³	土砂等搬入期間	年 月 日～ 年 月 日	土砂等運搬契約者名	

日付	搬入量 (m ³)	発生場所から特定事業区域への運搬手段 (該当項目全てに○印を記入)			特定事業区域外への搬出 ※一時堆積特定事業のみ記入				概要
		陸上輸送		海上輸送	搬出先	搬出先	搬出先	合計	
		発生場所からの直送	一時堆積特定事業場	積込地 () ↓ 積卸地 ()	()	()	()	()	
前月までの累計								残 ()	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
計 (残)								残 ()	
累計									

特定事業状況報告書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

施行者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

土地所有者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

特定事業の状況を下記のとおり報告します。

記

許可等の番号等	年 月 日 第 号				
特定事業区域の位置					
許可等の期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
特定事業に使用する土砂等の量	m ³ （うち今回実施済量 m ³ ）				
	(実施済量 m ³)				
発生場所・工事名等	搬入予定量 m ³	前回累計量 m ³	今回報告量 m ³	累計量 m ³	備考
合 計					

第31号様式（第18条関係）

一時堆積特定事業状況報告書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____
 施行者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____
 土地所有者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

一時堆積特定事業の状況を下記のとおり報告します。

記

許可番号等	年 月 日		第 号		
特定事業場の位置					
許可の期間	年 月 日 ~		年 月 日		
発生場所及び 工事名等	前回までの 処分残量 m ³	月 日 ~ 月 日		堆積場所区分 の有無	備 考
		搬入量 m ³	搬出量 m ³		
合 計					

第32号様式（第20条関係）

特定事業地質等検査結果報告書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

施行者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

土地所有者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

特定事業に係る地質等の検査結果を下記のとおり報告します。

記

許可等の番号等	年 月 日	第 号
特定事業区域の位置		
許可等の期間	年 月 日	～ 年 月 日
土砂等及び排水の採取場所・・・・・・別添図面及び現場写真のとおり		
地質分析（濃度）結果証明書・・・・・・別添のとおり		
排水汚染状況測定（濃度）結果証明書・・・・・・別添のとおり		

第33号様式（第20条関係）

排水汚染状況測定（濃度）結果証明書

年 月 日

_____様

発行番号
 分析機関名
 代表者 (印)
 所在地
 電話
 計量証明事業者の登録番号
 環境計量士

年 月 日に依頼のあった検体の計量結果を下記のとおり証明します。（検体区分 記）

項 目	単 位	測定値	定量限界	基準値	測定方法
カドミウム	mg/l				
全シアン	mg/l				
有機磷	mg/l				
鉛	mg/l				
六価クロム	mg/l				
砒素	mg/l				
総水銀	mg/l				
アルキル水銀	mg/l				
PCB	mg/l				
ジグロロメタン	mg/l				
四塩化炭素	mg/l				
1, 2-ジクロロエタン	mg/l				
1, 1-ジクロロエチレン	mg/l				
シス-1, 2-ジクロロエチレン	mg/l				
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/l				
1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/l				
トリクロロエチレン	mg/l				
テトラクロロエチレン	mg/l				
1, 3-ジクロロプロペン	mg/l				
チウラム	mg/l				
シマジン	mg/l				
チオベンカルブ	mg/l				
ベンゼン	mg/l				
セレン	mg/l				

ふっ素	mg/l				
ほう素	mg/l				
1, 4-ジオキサン	mg/l				
銅	mg/l				
浮遊物質量	mg/l				
水素イオン濃度	—		—	—	
塩化物イオン濃度	mg/l				
備考	計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行われた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：				

第34号様式（第21条関係）

特定事業廃止・休止事前届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

施行者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

土地所有者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業を廃止・休止したいので、下記のとおり届け出ます。

記

許可等の番号等	年 月 日	第 号
特定事業区域（特定事業場）の位置		
許可等の期間及び 廃止予定年月日 （休止予定期間）	許可等の期間 年 月 日 廃止予定年月日 年 月 日 （休止予定期間 年 月 日 ~ 年 月 日）	年 月 日 ~ 年 月 日 年 月 日 年 月 日 ~ 年 月 日
特定事業を廃止・休止した場合の特定事業区域（特定事業場）の構造・・・・・・別添図面のとおり		
特定事業を廃止・休止しようとする場合の工程・・・・・・別紙のとおり		
特定事業を廃止・休止した場合の特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用した土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・・・・別添施工図面のとおり		
一時堆積特定事業のうち土砂等が堆積されている面積		m ²

第35号様式（第21条関係）

特定事業廃止届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

施行者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

土地所有者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業を廃止しましたので、下記のとおり届け出ます。

記

許可等の番号等	年 月 日	第 号
特定事業区域（特定事業場）の位置		
許可等の期間及び 廃止年月日	許可等の期間： 年 月 日 ~ 年 月 日 廃止年月日： 年 月 日	
土砂等の搬入計画 量及び搬入実績量	搬入計画量： m ³ 搬入実績量： m ³	
特定事業区域（特定事業場）の構造・・・・・・別添図面のとおり		

特定事業廃止確認結果通知書

事業者 様
 施行者 様
 土地所有者 様

匝瑳市長



年 月 日付けで提出のあった特定事業の廃止の届出については、下記のとおり確認したので、匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例第24条第5項の規定により、通知します。

記

許可等の番号等	年 月 日 第 号
特定事業区域（特定事業場）の位置	
許可等の期間及び廃止年月日	許可等の期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 廃止年月日： 年 月 日
確認年月日	年 月 日
使用した土砂等の安全基準適合	適合 不適合（ ）
災害発生防止のために必要な措置	良 否（ ）
指示事項	

第37号様式（第22条関係）

特定事業完了事前届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

施行者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

土地所有者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業が完了するので、下記のとおり届け出ます。

記

許可等の番号等	年 月 日	第 号
特定事業区域（特定事業場）の位置		
許可等の期間及び完了予定年月日	許可等の期間： 年 月 日～	年 月 日 完了予定年月日： 年 月 日
完了した場合の特定事業区域（特定事業場）の構造・・・・・・別添図面のとおり		
特定事業が完了するまでの工程・・・・・・別紙のとおり		

第38号様式（第22条関係）

特定事業完了届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

施行者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

土地所有者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業が完了しましたので、下記のとおり届け出ます。

記

許可等の番号等	年 月 日	第 号
特定事業区域（特定事業場）の位置		
許可等の期間及び完了年月日	許可等の期間： 年 月 日～	年 月 日
	完了年月日： 年 月 日	
完了した特定事業区域（特定事業場）の構造・・・・・・別添図面のとおり		

特定事業完了確認結果通知書

事業者 様
 施行者 様
 土地所有者 様

匝瑳市長



年 月 日付けで提出のあった特定事業の完了の届出については、下記のとおり確認したので、匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例第25条第4項の規定により、通知します。

記

許可等の番号等	年 月 日 第 号
特定事業区域（特定事業場）の位置	
許可等の期間及び完了年月日	許可等の期間： 年 月 日～ 年 月 日 完了年月日： 年 月 日
確認年月日	年 月 日
使用した土砂等の安全基準適合	適合 不適合（ ）
災害発生防止のために必要な措置	良 否（ ）
その他特定事業に係る許可又は届出の内容の適合	適合 不適合（ ）
指示事項	

第40号様式（第23条関係）

特定事業終了事前届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

施行者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

土地所有者 住所 _____

氏名 _____

電話 _____

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

特定事業が許可期間内に完了する見込みがないため、当該特定事業を終了したいので下記のとおり届け出ます。

記

許可等の番号等	年 月 日	第 号
特定事業区域（特定事業場）の位置		
許可等の期間及び終了予定年月日	許可等の期間： 年 月 日～	年 月 日
	終了予定年月日： 年 月 日	
終了した場合の特定事業区域（特定事業場）の構造・・・・・・別添図面のとおり		
特定事業を終了した場合の特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用した土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置に係る工程・・・・・・別紙のとおり		

別紙

特定事業工程表

土砂等の崩落、飛散又は流出等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種	年								
	月								

第41号様式（第23条関係）

特定事業終了届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

事業者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____
 施行者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____
 土地所有者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業を終了しましたので、下記のとおり届け出ます。

記

許可等の番号等	年 月 日 第 号
特定事業区域（特定事業場）の位置	
許可等の期間及び終了年月日	許可等の期間： 年 月 日～ 年 月 日 終了年月日： 年 月 日
土砂等の搬入計画量及び搬入実績量	搬入計画量： m ³ 搬入実績量： m ³
終了した特定事業区域の構造・・・・・・別添図面のとおり	

第 年 月 日 号

特定事業終了確認結果通知書

事業者 様
 施行者 様
 土地所有者 様

匝瑳市長



年 月 日付けで提出のあった特定事業の終了の届出については、下記のとおり確認したので、匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例第26条第4項の規定により、通知します。

記

許可等の番号等	年 月 日 第 号
特定事業区域（特定事業場）の位置	
許可等の期間及び終了年月日	許可等の期間： 年 月 日～ 年 月 日 終了年月日： 年 月 日
確認年月日	年 月 日
使用した土砂等の安全基準適合	適合 不適合（ ）
災害発生防止のために必要な措置	良 否（ ）
指示事項	

第43号様式（第24条関係）

（第1面）

特定事業譲受許可申請書

年 月 日

匝瑳市長 あて

申請者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

特定事業の全部の譲受けの許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

許可等の番号等	年 月 日 第 号
特定事業区域（特定事業場）の位置	
許可等の期間	年 月 日 ～ 年 月 日
譲受けの相手方の許可事業主等	区分： 事業者 ・ 施行者 ・ 土地所有者
	住所（法人にあつては、主たる事業所の所在地） 氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
法定代理人の氏名及び住所（法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	
現場責任者の氏名及び職名	
譲受けの理由	

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 譲り受けようとする者の住民票の写し（譲り受けようとする者が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員住民票の写し）2 譲り受けようとする者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員住民票の写し）3 譲り受けようとする者（譲り受けようとする者が未成年者である場合にあっては、譲り受けようとする者及びその法定代理人）が条例第27条第4項において準用する条例第15条第1項第1号アからケまでに該当しない者であることの誓約書4 譲り受けようとする者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し5 譲り受けようとする者に匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第11条に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し6 譲り受けの相手方が発行する譲り受けることを証する書面7 譲り受けることについて、譲り受けようとする特定事業に係る他の事業主等の承諾を得たことを証する書面8 現場責任者であることを証する書面9 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類及び図面
------------------	--

(第3面)

譲り受けようとする者が未成年者である場合

法定代理人 (個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地		
役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第11条に規定する使用人 (譲り受けようとする者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第4面)

譲り受けようとする者が個人である場合

譲り受けようとする者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第11条に規定する使用人
(譲り受けようとする者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第5面)

譲り受けようとする者が法人である場合

譲り受けようとする者				
(ふりがな) 名 称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（当該株主又は出資をしている者がある場合）				
発行済株式の総数		株		出資の額
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額	住 所
			割合	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第11条に規定する使用人（譲り受けようとする者に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

- 2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

特定事業譲受許可（不許可）決定通知書

様

匝瑳市長



年 月 日付けで申請のあった特定事業の譲受けについては、下記のとおり決定することとしたので、匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第24条第4項の規定により通知します。

記

1 決定の内容 許 可 不許可

2 許可の内容

譲受けの相手方の 許可事業主等	区分： 事 業 者 ・ 施 行 者 ・ 土 地 所 有 者
	住所（法人にあつては、主たる事業所の所在地）
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

3 不許可の理由

教示

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、匝瑳市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、匝瑳市を被告として（訴訟において匝瑳市を代表する者は匝瑳市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があつた日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があつた日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

特定事業承継届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

届出者 住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

(法人にあつては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名)

許認可行為を伴う特定事業について、許可事業主等の地位を承継したので、下記のとおり届け出ます。

記

許可等の番号等	年 月 日 第 号
特定事業区域（特定事業場）の位置	
許可等の期間	年 月 日 ～ 年 月 日
承継前の許可事業主等	区分 事業者・施行者・土地所有者
	住所（法人にあつては、主たる事業所の所在地） 氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
承継年月日	年 月 日
法定代理人の氏名及び住所（法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	
現場責任者の氏名及び職名	
承継の理由	

第46号様式（第25条関係）

（第1面）
特定事業相続等届出書

年 月 日

匝瑳市長 あて

届出者 住所 _____
氏名 _____
電話 _____

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

許可事業主等の地位を相続等により承継したので、下記のとおり届け出ます。

記

許可等の番号等	年 月 日 第 号
特定事業区域（特定事業場）の位置	
許可等の期間	年 月 日 ～ 年 月 日
承継前の許可事業主等	区分 事業者・施行者・土地所有者
	住所（法人にあつては、主たる事業所の所在地） 氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
承継年月日	年 月 日
法定代理人の氏名及び住所（法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	
現場責任者の氏名及び職名	
相続等の理由	

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 相続、合併又は分割等の事実を証する書面2 届出者の住民票の写し（届出者が法人である場合にあつては、その登記事項証明書）3 届出者が条例第15条第1項第1号カに規定する未成年者である場合にあつては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあつては、その登記事項証明書及び役員 の住民票の写し）4 届出者が法人である場合にあつては、その役員 の住民票の写し5 届出者が条例第15条第1項第1号アからケまでに該当しない者であることの誓約書6 届出者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主 又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあつては、こ れらの者の住民票の写し7 届出者に匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第11条に規定す る使用人がある場合にあつては、その者の住民票の写し8 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類及び図面
------------------	--

(第3面)

届出者が条例第15条第1項第1号カに規定する未成年者である場合

法定代理人 (個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地		
役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第11条に規定する使用人(届出者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第4面)

届出者が個人である場合

届出者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第11条に規定する使用人(届出者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第5面)

届出者が法人である場合

届出者				
(ふりがな) 名 称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(当該株主又は出資をしている者がある場合)				
発行済株式の総数	株		出資の額	円
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	保有する 株式の数 又は出資 の額	住 所
			割 合	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第11条に規定する使用人(届出者に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

第47号様式（第26条関係）

(表)

第	号		年	月	日
	写				
		身分証明証			
				職名	
				氏名	
	真		年	月	日生
上記の者は、匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例第34条第1項の規定により、立入検査等を行う者であることを証明する。					
匝瑳市長					印

(裏)

<p>1 この証票を携帯する者は、匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例第34条第1項に規定する立入検査等を実施する者であることを証する。</p> <p>2 関係人から請求があったときは、これを提示しなければならない。</p> <p>3 この身分証明証は、他人に貸与してはならない。</p> <p>4 記載事項が変更になったとき、又は不要になったときは、直ちに総務課長に返納すること。</p> <p>匝瑳市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例（抜粋） （立入検査） 第34条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、当該職員に事業主等の現場事務所、特定事業場その他その業務を行う場所に立入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。</p> <p>2 前項の規定により当該職員が立ち入るときは、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、関係者に提示しなければならない。</p>
